

<第2期計画の基本的事項>

計画期間	平成24年度～28年度 (第2期の5年間)	対象施策と 対象地域	○ 主として、水源かん養や公共用水域の水質改善など、水源環境の保全・再生への直接的な効果が見込まれる取組。 ○ 施策の主たる対象地域は、ダム集水域を中心とする県内水源保全地域。 ○ 県外上流域については、山梨県との共同調査の結果を踏まえ、対策を検討。	次期計画 キーワード	①シカ管理と森林整備の連携強化 ②丹沢大山自然再生への重点取組	収 入 規 模	現行計画に同じ (年38億、5か年で190億円)
------	--------------------------	---------------	---	---------------	------------------------------------	------------------	-----------------------------

<施策大綱>

<第1期5か年計画・実績見込>

<課題と第2期計画での対応方向>

		特別対策事業	区分	計画内容	実績見込	達成(執行)率	課 題	第2期計画での対応方向	
自然が持つ水環境機能の保全・再生	森林の保全・再生	(施策展開の方向性) ○ 公益的機能を重視した森林づくりへの転換 ○ 地域特性に応じた森林の整備 ○ 水循環の視点に立った森林の保全・整備 (20年間の取組) ○ 水土保持の基盤整備 ○ 広域的水源林の整備 ○ 森林資源の有効活用 ○ 森林保全の担い手確保	1 水源の森林づくり事業の推進	事業費	83億9,300万円	72億3,900万円	86.3%	● 森林塾は次期計画に位置づけるとともに労働力確保の目標を設定(県民会議) ● シカ管理と一体となった森林整備が不可欠(県民会議) ○ 水源林確保(県当局) ・目にとまり易い手入れ不足人工林が未だ9,500ha ・50年構想と水源林の確保が不整合 ・確保森林の小規模化による確保に係る労力が拡大 ○ 水源林整備(県当局) ・目標林型への着実な誘導が不確実 ○ 対象地域である特別保護地区以外でも林床植生の衰退(県当局)	● 森林塾の適切な目標の設定 ● シカ管理と一体となった森林整備の実施 ○ 水源林確保 ・人工林を主体とした水源林の集中確保 ・50年構想と連動した目標林型の設定と確保手法の選択 ○ 水源林整備 ・群状間伐や広葉樹植栽等、目標林型への確実な誘導に向けた整備手法の導入 ○ 特別保護地区以外も対象とした上で、事業実施箇所の優先順位を整理 ○ 高標高域における保全対策の強化(具体は今後調整)
				水源林確保	6,215ha	6,215ha	100.0%		
				水源林整備	9,592ha	9,592ha	100.0%		
				※整備量は一般会計分を含む。					
	河川の保全・再生	(施策展開の方向性) ○ アオコが発生しにくいダム湖の湖内環境創造に向けた対応 ○ 河川やダム湖における自然浄化機能の保全・再生 ○ 健全な水の流れと流砂系の構築 (20年間の取組) ○ 河川の環境整備 ○ ダム湖の環境整備 ○ 健全な水の流れと流砂系の構築	2 丹沢大山の保全・再生対策	事業費	7億9,600万円	7億7,524万円	97.4%	○ 対象地域が沢の重点管理区域内の主流となる沢の概ね片岸30mずつに限られ、対策が不十分(県当局)	○ 対象地域については検討中
				土壤流出防止	58.5ha	74.8ha	127.9%		
				ブナ林等の調査研究					
				事業費	2億円	1億6,643万円	83.2%		
	地下水の保全・再生	(施策展開の方向性) ○ アオコが発生しにくいダム湖の湖内環境創造に向けた対応 ○ 河川やダム湖における自然浄化機能の保全・再生 ○ 健全な水の流れと流砂系の構築 (20年間の取組) ○ 河川の環境整備 ○ ダム湖の環境整備 ○ 健全な水の流れと流砂系の構築	3 溪畔林整備事業	択伐等	20ha	166.6ha	833.0%	○ 水源の確保森林からの木材搬出が十分になされていない。(私有林の約7割を水源の森林づくり事業で公的管理・支援)(県当局)	○ 水源の確保森林からの木材搬出のしくみの再構築と木材搬出の実施
				植生保護柵	4,000m	7,142m	178.6%		
				丸太柵等	5,000m	3,964m	79.3%		
				事業費	4億900万円	5億4,932万円	134.3%		
水環境への負荷軽減	(施策展開の方向性) ○ 地域主体の地下水保全対策の推進 ○ 地下水の保全・利用に係る広域的な管理 (20年間の取組) ○ 地下水の保全・再生	4 間伐材の搬出促進	事業費	9億4,900万円	33億300万円	347.8%	● 市町村が選択する整備手法により事業面積に比較して事業費が増加しているため、より適切な整備手法の検討が必要(県民会議) ○ 森林整備の手法について、地域の実情に対する十分な理解と柔軟な対応(市町村) ○ 林地内の不法投棄物対策への支援(市町村) ○ 市町村への事業推進・指導体制の強化(市町村)	● 地域特性を踏まえた全体整備構想(H38までの目標)の構築 ・森林の荒廃状況及び地域特性等を踏まえた目標林型の明確化、優先順位の考慮 ○ 市町村の独自性と適正な事業水準(確保及び整備)の確保 ○ 市町村へのバックアップ体制の強化	
			私有林確保	1,263ha	1,125ha	89.1%			
			私有林整備	1,263ha	1,125ha	89.1%			
			市町村有林整備	942ha	650ha	69.0%			
水源環境保全・再生を推進する仕組み	(施策展開の方向性) ○ 多様な負荷全般にわたる総合的な負荷軽減策の推進 ○ 公的関与による排水対策の強化 ○ 適正な水利用の推進 (20年間の取組) ○ 生活系水質汚濁負荷の軽減 ○ 生活系以外の水質汚濁負荷の軽減 ○ 水の効率的利活用	5 地域水源林整備の支援	事業費	11億2,200万円	13億1,750万円	117.4%	● 整備手法の再検討が必要、汚染源対策とセットでの河川・水路の整備も一つの方法(県民会議) ● 整備実施箇所の中に生活排水などの流入が見られる箇所あり(県民会議) ○ ダム下流域の市町村から、生活排水対策に係る対象地域拡大の要望(市町村)	● ダム下流域から取水堰上流のエリアにおける、河川・水路の自然浄化対策を進めるための新たなしくみの検討	
			河川等の整備	7箇所	15箇所	214.3%			
			直接浄化対策	30箇所	9箇所	30.0%			
			事業費	11億6,500万円	5億3,680万円	46.1%			
水環境保全・再生を推進する仕組み	(施策展開の方向性) ○ 総合的な水環境調査の実施 ○ 県民の意志を基盤として施策を推進する新たな仕組み ○ 市町村の取組を促進する仕組み	6 河川・水路における自然浄化対策の推進	事業費	42億7,000万円	21億7,340万円	50.9%	● 地域の状況に応じた効果的な浄化対策の実施及びモニタリングの長期継続(県民会議) ○ 実績見込を踏まえた次期計画の事業費の精査(県当局) ○ 地下水保全計画が未策定の市町村あり(県当局)	● 地下水汚染対策については、左記のとおり実施 ○ 市町村との協議を踏まえた事業費の見直し (○ 地下水保全計画については、引き続き策定を働きかけ)	
			地下水等の整備	7箇所	15箇所	214.3%			
			直接浄化対策	30箇所	9箇所	30.0%			
			事業費	6億4,600万円	12億5,840万円	194.8%			
水環境保全・再生を推進する仕組み	(施策展開の方向性) ○ 多様な負荷全般にわたる総合的な負荷軽減策の推進 ○ 公的関与による排水対策の強化 ○ 適正な水利用の推進 (20年間の取組) ○ 生活系水質汚濁負荷の軽減 ○ 生活系以外の水質汚濁負荷の軽減 ○ 水の効率的利活用	7 地下水保全対策の推進	事業費	9,800万円	7,141万円	72.9%	● 共同調査結果を踏まえた対策の検討(県、県民会議) ○ 山梨県内の相模川上流域も含めた森林保全対策や水質保全対策の取組の推進(市町村) ○ 神奈川県からの税金を使って県外の森林や水源のかん養・保全を行うことは困難との意見(市町村)	● 相模川(桂川)上流の森林整備について、山梨県の新たな森林環境に対する税と協働を検討中 ● 山梨県上流域の生排対策について、山梨県と検討中	
			地下水等の整備	7箇所	15箇所	214.3%			
			直接浄化対策	30箇所	9箇所	30.0%			
			事業費	8億4,800万円	7億7,745万円	91.7%			
水環境保全・再生を推進する仕組み	(施策展開の方向性) ○ 総合的な水環境調査の実施 ○ 県民の意志を基盤として施策を推進する新たな仕組み ○ 市町村の取組を促進する仕組み	8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	事業費	6億4,600万円	12億5,840万円	194.8%	● 相模原市の下水道計画区域の縮小、浄化槽整備区域の拡大に応じた目標の見直しが必要(県民会議) ○ 相模原市では21～31年度の11年間で、公共下水道整備312ha、高度処理型合併処理浄化槽整備7,400基を計画(市町村)	● 相模原市との協議を踏まえた目標の設定	
			下水道普及率	59%	53.6%	71.4%			
			(下水道整備)	(263ha)	(170.9ha)	(65.0%)			
			※下水道整備量は参考値						
水環境保全・再生を推進する仕組み	(施策展開の方向性) ○ 総合的な水環境調査の実施 ○ 県民の意志を基盤として施策を推進する新たな仕組み ○ 市町村の取組を促進する仕組み	9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	事業費	9,800万円	7,141万円	72.9%	● 森林の整備状況を検証する1つの手法として、施策評価の根拠となる森林生態系調査を検討(県民会議)	● 整備効果の早期把握のため、森林モニタリングにおいて生物多様性の観点からも調査を実施	
			市町村設置型	200基	574基	287.0%			
			個人設置型	300基	138基	46.0%			
			事業費	1億9,200万円	1億2,059万円	62.8%			
水環境保全・再生を推進する仕組み	(施策展開の方向性) ○ 総合的な水環境調査の実施 ○ 県民の意志を基盤として施策を推進する新たな仕組み ○ 市町村の取組を促進する仕組み	10 相模川水系流域環境共同調査の実施	事業費	8億4,800万円	7億7,745万円	91.7%	● 現行の市民事業支援制度をより使い勝手のよい制度へ見直し(県民会議)	● 左記の方向で見直し	
			森林モニタリング調査、河川モニタリング調査						
			事業費						
			県民会議の設置・運営、市民事業等の支援						
			事業費計	190億8,800万円	182億8,587万円	95.8%			